

小規模自治体へのPPP／PFI導入促進に向けた 今後の取組

令和4年3月14日
第8回 事業推進部会



内閣府 民間資金等活用事業推進室

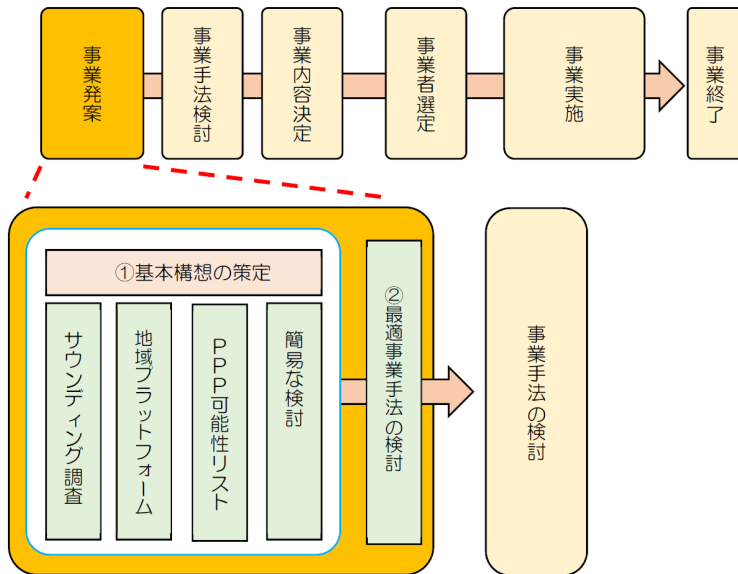
民間事業者の積極的な参画促進に向けた取組

- アンケート調査では小規模な地方公共団体においては、①民間事業者の参画が確保できるか不安がある、②地元事業者の活用が困難との声があがったが、これらの課題への対応を目指した取組例がある。
- これらの例を含め、民間事業者の積極的な参画促進に資する方策が考えられないか。

■ サウンディング等を有効活用している事例（大分県別府市）

- 新しく施設を整備する場合は、サウンディングを行い、民間事業者にニーズを確認している。

出典：べっぴん公民連携ガイドライン



■ 地元企業の積極参加、マッチング機会を創出する工夫を行った事例（埼玉県和光市）

- 事業に関心がある地元企業を公募したリストを作成。当該リストを活用したPFI事業の提案を評価する仕組みを採用。
- これにより、
 - ①事業への地元事業者の関与が促進される。
 - ②リスト作成の公募を通じ、地元企業の待ちの姿勢を積極的参画へと転換する試み

■ 地域の金融機関がリードしてチームを組成している事例（埼玉県春日部市）

- 地域の金融機関が、PFI事業の研究を進め、地域企業に積極的に働きかけて、春日部市立小・中学校普通教室等エアコン整備PFI事業に参画する地元コンソーシアムを組成。
- 地域の金融機関が音頭を取り、地元企業を代表企業として中核に置きつつ、プロジェクトマネジメント業務等は大手企業のノウハウを融合させるなど、補完する体制を構築。

小規模案件へのPPP/PFI導入に向けた取組

- 小規模案件へのPPP/PFI導入は可能ではあるが、事業性の確保や事例の抽出等、難易度が高く、実現には工夫が必要との意見が多く挙げられた。
- 導入の円滑化に有効な好事例、モデル形成としてどのようなものが考えられるか（広域化、複合化、等）
- 小規模案件へのPPP/PFIの活用に対する地方公共団体の意欲を醸成するために必要なことは何か（事例収集、効果の見える化、等）

■ 広域連携事業例：

善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業

- 香川県の善通寺市（人口約3.4万）、琴平町（人口約1万人）、多度津町（人口約2.4万人）の1市2町において、最大6,500食/日を供給する学校給食センターを共同設置するにあたり、PFI方式により民間事業者が整備・維持管理・運営を行う事業。
- 周辺地域で一部事務組合、定住自立圏構想の繋がりがあつた中で、首長間の交流で広域化のPFIが実現した。
- 小規模案件でのPPP/PFIはVFMの創出等も難しく困難だが、1市2町が連携することで、PFIを導入し、事業目的が達成された。

出所：香川県多度津町HP



■ 広域連携事業に関する課題（ヒアリングにおける指摘）

- 事業規模を上げるため、市内全ての学校を対象としたトイレ改修のバンドリングを検討したが、今後の学校再編、複合化、統廃合が見込まれ、事業対象を特定することが困難であったため、見送らざるを得なかった。
- 複数自治体による広域化は、自治体間の合意形成の手間の負担が大きく、また、各団体での費用対効果等の検討がネックで、事業化のハードルが高くなる。施設の共同利用等を通じ、施設管理・運営に関する自治体間の連携が円滑になった後にPPP/PFIの導入を検討することが現実的ではないか。

小規模自治体における支援施策の有効活用

- PPP/PFI事業を推進する上での課題として、地方公共団体のマンパワーやノウハウ不足が挙げられているが、小規模自治体でもPPP/PFI事業を実施している例はある。
- 実施にあたっては、国等の様々な支援策の活用が有効と考えられるが、効果的な支援策は何が考えられるか。

国の支援策を活用し、自治体職員のみで事業化した事例

○岡山県津山市の事例（公共施設等運営権方式）

- 旧苅田家付属町家群リノベーション事業では、民間事業者との対話により事業手法を決定し、**自治体職員のみで事業化**。
- 公共施設等運営権制度を活用した先進類似事例の契約書類や手続きについて、**内閣府のワンストップ窓口を活用して、国からの情報提供やアドバイスを得ながら実施**。
- また、公募書類等のドキュメンテーションについては、**市の顧問弁護士に相談しながら、事業者との協議を行い、事業化を実現した**。
- 地元企業を選定し、供用開始後については、指定管理者制度のモニタリング手法をベースにしてカスタマイズすることで、大幅な負担増を回避。

出所：津山市提供資料

